

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会運営事業				一実施計画上の重点施策		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局	所属課	
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	憲法第93条、地方自治法第89条、国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ ( 昭和22 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

<p>(主な事業の内容)</p> <p>①国立市議会議員の報酬および費用弁償に関する条例に基づき、議員への報酬及び手当の支払い業務</p> <p>②地方議会議員の年金制度が廃止されたことに伴って、給付が継続しているものに対する事務</p> <p>③市議会会議規則、同委員会設置条例に基づき開催される定例会等における(本会議・委員会)運営支援業務(事業の概要)</p> <p>・会議にかかわる次第等の作成、会議時のモニター操作、時間の管理、傍聴人に対する受付・誘導、会議ごとの会議録作成など。</p> <p>・現職議員への毎月の報酬・手当の支払い業務。現職議員及び元議員またはその遺族に対して、議員年金に関し、市議会議員共済会へ提出するための各種手続き業務。</p> <p>・現職議員に対し報酬(年12回)・期末手当(年3回)の支払いを行う。議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回)、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出(主に改選期)、その他、年金のしおり配布等市議会議員共済会から依頼された事務(随時)</p>	<p>①地方議会については、その運営や議員に対する報酬の支払い等について法や条例に基づき実施してきている。</p> <p>② 昭和36年「地方議会議員互助年金法」を前進とし、「地方公共団体の議会の任務の重要性にかんがみ、これを組織する議員及びその遺族の生活の安定に資するため、互助の精神にのっとり、議員の退職、公務疾病及び死亡についての年金を給する」ことを趣旨として開始。しかし、平成23年5月30日地方議会議員年金制度は廃止となったため、現在は、制度廃止時に現職議員である者、退職年金受給者等への給付に関する事務を行っている。</p> <p>③ 昭和22年7月12日開催の第2回村議会で、会議規則、委員会設置条例、傍聴人規則などを定め、新憲法と地方自治法に基づく新しい議会が発足。平成27年1月、議会基本条例施行。</p>
--	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

①本会議(定例会4回、臨時会1回) ②委員会(総務文教4回、建設環境4回、福祉保険4回、議会運営26回、予算特別及び決算特別各4回、議会改革特別委員会19回)

③現職議員報酬・手当の支払い(報酬:12回、期末手当:3回) ④議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年4回。5月、8月、11月、2月)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、その他市議会議員共済会から依頼された事務(随時)。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

①ほぼ前年度と同様

②議員年金関係では、給付費負担金を年4回の支出を予定。また、平成24年2月の住基ネットの接続により、現況届の事務が不要となったが、引き続き年金受給者の「基礎年金番号に関する回答書」の取りまとめを行う予定。27年度は議会の改選のため、共済年金の一時金や年金の支払いのための書類の提出等の事務の増が予定されている。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

①市議会本会議・委員会主宰者(議長・委員長)

②傍聴者

③現職議員・元議員及びその遺族

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

①議会の役割が十分に発揮されている。

②市民が議会情報を入手できる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア 日		197	186	214			
	傍聴者数	イ 人		497	467	692			
② 対象	本会議・委員会等の開催日数	ア 日		73	76	91			
	傍聴者数	イ 人		497	467	692			
③ 意図	議長・委員長からの支援に対する指摘件数	ア 件		0	0	0			
	傍聴者数	イ 人		497	467	692			
④ 結果	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	ア 件		24	23	29			
	議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	イ %		37	35.5	37.5			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	6	7		
	延べ業務時間	時間	8,354	8,649	9,951		1,302	
	正規職員人件費計(C)	千円	41,770	43,245	49,755	0	6,510	
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			1,659		1,659	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	3,318	0	3,318	
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1		
	延べ業務時間	時間	2,148	2,232	2,568		336	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,222	3,348	3,852	0	504	
	人に係るコスト計(F)	千円	44,992	46,593	56,925	0	10,332	
物に係るコスト	物件費	千円	263	248	240	260	-8	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	263	248	240	260	-8		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	45,255	46,841	57,165	260	0	10,324	

収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-45,255	-46,841	-57,165	-260	0	-10,324	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	①憲法第93条、地方自治法第89条に基づき設置された、議会の議会運営に係る経費を市が支弁するのは当然である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、重点課題とした議会基本条例の制定並びに議会費財政問題について取り組みが行われ、議会基本条例が制定された。また、議会運営委員会においても各種懸案事項の解決に向けて協議が行われた。平成27年度は改選のため、新たな議会により協議が進み、課題の解決がされれば成果の向上が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置された議会を休止、廃止することはできない。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	①憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置された議会であるため、議事運営に関しては類似事業はない。②報酬・期末手当の支払い事務コストの削減については、職員給与・期末手当の支払いと同じような事務であり、支払いのタイミングに若干のずれはあるが職員課の協力得て、職員給与支払業務と統合できると考えている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

①運営支援日数は、特別委員会の設置によって日数の増減がある。

②インターネットアクセス状況や傍聴者数の推移から、その増減に経年的な規則性は見られない。

③議員提出議案については前年より増加がみられ、提出議案数に応じた支援が必要であり、今後課題が必要となる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

①事業費は主に議員の報酬であり、事務的に削減の余地はない。

②給付費の額は、市議会議員共済会に決められており、削減はできない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事務の効率的な執行を目指して、事務改善・嘱託職員の配置などで残業時間の削減に取り組んできている。しかしながら、平成25年9月に議会改革特別委員会が設置され、その運営支援に応じた業務が増加した。議会改革特別委員会は終了したが、現状では人件費の削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

①議会運営はすべての議員が対象のため、公平・公正である。

②市議会の公的会議はすべて公開されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業コストの面では、議員報酬・手当は条例に規定された支給なので削減の余地はない。しかしながら職員人件費の面では、人的な配置や時間外勤務の抑制に引き続き取り組む必要があるものの、通常業務に追われて議員提出議案の増加につながるような議員個々への支援には至っていない現状がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

①平成25年9月に議会改革特別委員会が設置され、効率的・効果的な議会運営の根幹をなす議会基本条例が制定された。議会費全般の見直しも議会自ら取り組むこととしていたが、財政面では市長等諮問機関への議員の不参画を決定したが、報酬等については、今後の課題となった。

②議会の会議の効率的な運営によって、会議時間の短縮が図られたが、個々の議員支援につなげられるような状況に至っていない現状がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

①平成25年9月に議長を除く全員構成で議会改革特別委員会が設置され、26年12月に議会基本条例が制定された。また、議会運営委員会でも各種懸案事項への解決へ協議が行われ、それに基づき業務執行方法を見直していく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

改革・改善については、議会内の全会派が一致して了解されることが基本であるが、意見のまとまらない案件については、全会派了解となるように協議を継続する必要があり、課題解決まで時間を要する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	常任委員会等行政視察事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	議事係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法第109条、国立市議会委員会設置条例第1条
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和22 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 3 常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)所管の市政に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。  
 調査研究対象視察先との連絡調整。旅行会社との打合せ。資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随行。精算事務。  
 先進都市を視察研修することにより、市政にその内容を反映させるため開始された。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 3 常任委員会の視察に関する事務  
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 3 常任委員会の視察に関する事務

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 常任委員会所属の委員  
 (3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 先進地での調査研究が効率よく行える。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 議会運営の支援(議員の議会活動及び議会の機能が発揮される。)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	常任委員会に随行した日数	ア 日		6	6	6		
		視察のため調整等の事務を行った日数	イ 日		18	18	30		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア 人		22	22	21	22	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	視察の目的が達成できたと考える議員の数	ア 人		22	22	21		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	議員提出条例・意見書・決議・要望件数	ア 件		24	23	29		
		議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	イ %		37	35.5	37.5		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	4		
	延べ業務時間	時間		186	186	248		62
	正規職員人件費計(C)	千円		930	930	1,240	0	310
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				62		62
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	124	0	124
	嘱託職員従事人数	人				0		0
	延べ業務時間	時間				0		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		930	930	1,364	0	434
物に係るコスト	物件費	千円		2,074	2,164	2,987	2,938	823
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		2,074	2,164	2,987	2,938	823	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			3	100	178	97
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	3	100	178	97	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		3,004	3,097	4,451	3,116	0	1,354
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-3,004	-3,097	-4,451	-3,116	0	-1,354
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 議員の識見を高め、議会の充実を図る。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 視察の目的は概ね達成されており、向上余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公開されている情報以外に、現地に赴かなければ事業や施策の担当者の生の声を聞くことによる詳細な調査ができなくなる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 現在では、必要最小限で行っている事業のため、特に課題はない。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 委員会として取り組む視察事業だが、同一日程で全委員参加とする現状より、興味のある分野について委員ごとに視察する考えもあるので、実施内容等について今後も検討をする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし。現状のとおりとする。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 全議員の合意

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	会派の政務活動事業				一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法100条13、14項、国立市議会基本条例第22条、国立市議会の会派に対する政務活動費の交付に関する条例、規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 → (平成13年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容) ・議員が市政に関する調査研究を行う。 ・議員が政務活動を行うための経費の一部として、政務活動費を交付する。(1人月額 1万円) (業務の内容) ①会派代表者から提出のあった政務活動費の交付申請に基づき交付額を決定し、政務活動費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。 ②政務活動費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合する。 ③会派の視察先との連絡調整、依頼状・礼状の作成	平成13年度から国立市議会の会派に対する市政調査費が交付されることとなった。その後、平成25年の地方自治法の改正により、市政調査費から政務活動費となり、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派(1人会派含む)に支給している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
・市政に関する調査研究  
・政務活動費交付、収支報告書の照合・報告、視察先との連絡調整及び依頼状・礼状作成

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
国立市議会各会派

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができる。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
議会の役割が十分に発揮されている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	交付申請件数	ア	件	12	12	12	8	
		会派への交付金額←視察先数	イ	円	2,640,000	2,610,000	2,520,000	2,630,000	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会派数	ア	会派	12	12	12	8	
		実績報告書件数	ア	件	12	12	12		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	会派加入人数←視察報告書件数	イ	人	22	22	21		
		議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	ア	件	24	23	29		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	イ	件	0	0	0		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90		0
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450		0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,640	2,610	2,520	2,630		-90
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	2,640	2,610	2,520	2,630		-90	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,090	3,060	2,970	3,080		-90
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円			0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,090	-3,060	-2,970	-3,080		90	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性別評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	地方自治法に基づき条例で政務活動費を定めて支給しているため、市が独自に行わなければならない。また、特定の業者及び人物等からの依頼を受けて、その者のために議員力を発揮することが無いように、公平・公正な立場で調査研究が行えるように市が支援することは妥当といえる。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	実績報告書から判断して、議員が調査研究を行った結果として、議会活動にとって有意義な情報を収集することができ、市政の点検評価に役立っている。今後も常に市政に役立つ最新の情報を収集することが求められるため、向上させる余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	議員の情報収集等の機会が縮小されることが予想されるため、成果に影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	視察に限ってであるが、常任委員会行政視察事業も議会活動に有意義な情報を収集するという目的では類似している。しかしながら、委員会視察と会派視察では視察目的が異なるため、統廃合・連携は難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性別評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
議会の会派に対する補助金的性格の交付金であり、交付額は議員の人数によるためほぼ一定の交付水準であるが、議案提出件数は、毎年伸びてきており、議員個々の議員力の向上成果があったといえる。  
補助額が少ないこと起因して十分な情報収集ができていないことから、補助額の増額による効果の向上が課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
--	------------------------------

現在、近隣市(26市)と比較しても、交付金額は最低水準である。これ以上の削減は議員の情報収集等の機会が縮小される恐れがあり、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
-------------------------------------	---------------------

事務手続は条例の手続きに基づいて行っており、業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
--------------------------------------	----------------------

事業の内容が一部の受益者に偏っている。支給については、会派が対象であるが、算定基礎額は議員一人当たり月10,000円としており公平・公正である。しかしながら、他市と比較した場合の一人あたりの支給額は、多摩26市中少ない方から2番目であり、26市平均との比較で186,000円/年、類似団体平均との比較で84,000円/年の乖離があり、他市の議員と比較して交付額が極端に少ない状況がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
【政務活動費の増額が課題】  
政務活動費の交付目的は、議員の調査研究活動を金銭的に支援することによって、その結果を議会活動に生かすことである。したがって議員がこの交付金を創意工夫で活用するシステムに代えて、議員を支える人的支援組織(秘書機関・法務機関・調査機関)の立ち上げ・強化も考えられるがコストが増大する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	実績報告書から判断して、議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで議会活動にとって有意義な情報を収集することができた。 平成23年の改選により議員定数を2名削減していることから、議員全体で発揮する力が2名分減少している。 報酬額の大幅な減額はできたが、個々の議員の能力向上、活動支援強化が求められている中、交付金額の充実・増額はできていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費とされ、市政に資する議員活動等にその用途の範囲が拡大され、今後、交付額の拡大が必要となっている。  
政務活動費は、議員報酬と違い、議員の政務活動に直接投入できる補助金である。  
議員の活動における金銭的負担を軽減することは、各議員の見識や、能力の向上にもつながり、市政全体の向上にもつながる。  
したがって、市政の向上は、住民の福祉の向上にもつながるため、経費を増額しても事業の充実をしていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
平成25年9月から議会改革特別委員会が発足しており、議会費財政問題検討部会で検討され、現下の厳しい財政事情の中で、補助金の増額は難しいため、今後は政務活動費の実態調査をしたうえで増額を検討すべきとの意見で一致している。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議長及び議会交際費事業		—実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制		所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
					01 01 01 03 01 0
法令根拠	国立市議会議長及び議会交際費の支出基準				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和42 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)  
・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。  
(業務の内容)  
・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。  
・祝辞・弔辞・あいさつ文等の作成。  
・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。

昭和42年から関係者、団体等に対する社会的慣習に基づく渉外的、儀礼的、賛助的な経費を支出する必要性から開始された。平成15年4月1日施行による国立市議会議長及び議会交際費の支出基準に基づき適正な執行が図られている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
各式典、総会等への参加

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
議長及び議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
会合等に出席することで市民活動等をより深く理解でき、広く市民等の声を聞くことができる。そしてその意思を受け止め、議会に持ち帰ることが出来るため、議会運営にも必要な外部との良好な関係を築くことができる。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
議会の運営が十分に発揮される

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	参加件数	ア	件	136	159	189		
		支出金額	イ	千円	382	455	450		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市議会	ア	団体	1	1	1		
		議長	イ	人	1	1	1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支出件数	ア	件	77	77	81		
		議員提出議案件数(条例・意見書・決議要望)	ア	件	24	23	29		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	イ	件	0	0	0		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	130	120	120	120		0
	正規職員人件費計(C)	千円	650	600	600	600		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	650	600	600	600		0
物に係るコスト	物件費	千円	382	444	450	600		6
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	382	444	450	600		6	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円							0
	千円	382						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,414	1,044	1,050	1,200		6	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,414	-1,044	-1,050	-1,200		-6	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市長、議長共に参加することが市民に与える影響が大きい。議会運営に必要な各団体との関係性の構築は、それぞれの団体と継続しており円滑に行われているものといえる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 今日の社会的慣習に基づく儀礼等は、依然として市民感覚として残っており、各団体との関係性を円滑に構築できなくなる恐れがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 議会が行政から独立した機関であるため

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
市内の公共団体の主催する行事等への参加は、市民と市議会との関係性の構築をする機会や議会情報の発信の機会でもあるが、その参加に伴う交際費の支出はその用途を明確にしていく必要がある。

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】  
過去実績を見ると削減の余地があるとも言えるが、公共団体の主催する行事や社会的慣習に基づく儀礼などを対象としているため、現状程度の弾力的な事業費が必要である。

(6) 人件費(延べ業務時間)の削減  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
最低限の人員で行っている。

(7) 受益機会・費用負担の適正化  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
交際費の支出基準に基づいて対応している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
地域の公共団体とのつながりなどを考えると、一定のコストは不可欠であるが、本事業の積極的な拡大を進めていくものとは考えにくい。引き続き、地域と市議会との関係性構築の一助として必要最低限の支出としていくことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では適切に行われている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
議会情報の公開を積極的に行う主旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をしている。公開に当たり、交際費の内容に関する問い合わせがあるものの、交際費の支出基準や運用についてのご意見は来ていない。今後、様々な意見が寄せられた場合は、議会内で市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを行うことが考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
市長、議長としての参加を各団体等から求められている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
①国立市における「市長交際費」の見直しがあった場合。  
②多摩26市の議長交際費の措置状況等に注視し、新たな課題や大きな見直しがされたとき。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議長会等参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 推進体制	所属部	議会事務局	所属課	
施策名	No.	施策32 議会運営の支援	所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和41 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
 ・地方自治の拡充、強化並びに地方議会制度の発展と向上を目指して、各議長会等及び三水協では政府・国会等に陳情などの実行運動を行う。  
 ・各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。  
 (業務内容)  
 ・議長の出席及び議長の随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。  
 ・各市議会議長会等への負担金の支払い。三水協は議長及び議員の総会及び委員会の出席、随行。各委員会における要望書の取りまとめ。  
 (予算内訳) 負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 全国市議会議長会は昭和41年に発足。各市議会が、地方議会運営の向上を目指して、各市連携を保ちながら、調査研究・情報交換を行ってきた。三多摩上下水道建設促進協議会は、昭和38年に三多摩地区の上下水道及び道路建設促進を図ることを目的に開始された。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 各議長会への議長の出席及び随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。特に26年度は国立市が三水協第1委員会の委員長市であったため正副委員長会議(年2回)の増。また、委員会の開催、各市への通知、正副委員長会議の開催、要望、陳情などの取りまとめの事務が増加した。  
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 26年度と同じ。ただし、三水協第1委員会の委員長市ではなくなる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 各議長会加盟市議員及び職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 議会運営の支援(議会の役割が十分に発揮されている。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	議長会等出席回数	回	24	33	28			
		各研修会・研究会への参加者数	人	14	14	14			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	各議長会加盟市(26市中)	市	26	26	26			
		議長会等開催数	回	24	33	28			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0			
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	245	240	248	236		8
	正規職員人件費計(C)	千円	1,225	1,200	1,240	1,180		40
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人		1	2	1		
	延べ業務時間	時間		5	33	7		28
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	8	50	11		42
	人に係るコスト計(F)	千円	1,225	1,208	1,290	1,191		82
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	742	702	682	706		-20
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	742	702	682	706		-20	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,967	1,910	1,972	1,897		62	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,967	-1,910	-1,972	-1,897		-62	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

③と同じ

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 26市全て加盟しており、公平である。 職員向けの研修は、全職員が参加しており、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 議長会全体で行っている事業のため、各市の判断で事業等の見直しをすることが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 25年度に東京都議会議長会の負担金の一部見直しがあり20,000円の削減があった。27年度は全国市議会議長会の負担金が見直され減額となった。また、その一方で、各議長会への参加や、各研修会・研究会への参加も積極的に行っており、議会運営のための情報交換・研究も行ってきた。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

各議長会及び議員の研究会・研修会へ積極的に参加している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 運動の成果が出るまで。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会報発行事業		—実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制		所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援		所属係	庶務調査係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
				1 0 1 0 1 0 4 0 0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和39 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)①「く」に「た」を各定例会4回、改選期(隔年)に臨時号1回の合計4~5回発行(契約)して、全戸配布している。  
(業務の内容)①事務局で編集方針案を作成し、議会報編集委員会にて検討。その後編集方針に基づいて原稿を作成し、2回目の編集委員会にて校正を行い、掲載内容・レイアウト等を決定する。3回の校正後、納品、発行、配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布)。市内公共施設、市内3駅に必要部数を置いて、視覚障害者用に議会報のテープへの吹込みを委託。市ホームページへの掲載(平成16年11月1日にNo.180からPDF版)  
(事業費の内訳)①配布委託料、印刷製本費、テープ吹込み謝礼(報償費)

(事業の経緯) ①昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会だより発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
① 議会報各定例会4回・臨時号1回発行(契約)。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
① 議会報は各定例会4回(契約)予定。26年度5月5日号からのカラー化の発行に伴い、引き続き議会報のレイアウト変更など、事務量の増が予想される。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市民

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
「市議会だより」を読んで、議会活動への関心を高めてもらう。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
議会運営の支援(議会の役割が十分に発揮されている)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	回	4	5	5	5		
		発行部数	部	41000	40840	41350	41650		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内世帯数	部	34556	34385	35,562			
		議会情報が公開されているかの割合	%	37	35.5	37.5			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	件	0	0	0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3		
	延べ業務時間	時間	710	710	500	1,125		-210
	正規職員人件費計(C)	千円	3,550	3,550	2,500	5,625	0	-1,050
	再任用職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				245		245
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	490	0	0	490
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	370	475	200			-275
	嘱託職員人件費計(E)	千円	555	713	300	0	0	-413
	人に係るコスト計(F)	千円	4,105	4,263	3,290	5,625	0	-973
物に係るコスト	物件費	千円	3,049	3,150	3,259	3,440		109
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,049	3,150	3,259	3,440	0	109	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	31	32	32	45		0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	31	32	32	45	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,185	7,445	6,581	9,110	0	-864	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,185	-7,445	-6,581	-9,110	0	864	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 議会報については市民から、活字を大きくしてほしい、刷り色を見やすくしてほしい、カラー印刷などの要望があったが、23年11月5日号より紙面を2頁増やし、活字を大きくした。平成26年度から議会報のフルカラー化を実施した。今後、より見やすい議会報が求められている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 市民の代表である市議会における意思決定の過程などを市が公平・公正に議会報で情報提供することは妥当であり、事業を休止・廃止することは、全市民に議会活動の情報が行き渡らなくなり、市民が市の施策を適切に判断できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 市のホームページのみでの掲載は、全世帯がパソコンを使用しているわけではないため、議会報での配布が最も効果的である。ただし、市報との統廃合などは将来的には考えられる。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 現在、議会報の発行部数、回数ともに適正であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 委託化による人員の削減は、他の業務と兼務している関係から不可能であり、現状の方法がベターと考える。原稿の業者への入稿をメール等で対応していることにより、校正等の時間は既に短縮されている。ただしカラー化実施に伴い、レイアウト、色校正などの時間が増えている。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民に向けた情報発信として市内全世帯を対象に行っているため、公平、公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
市議会だよりは、全世帯への配布を行い、市議会の審議の過程を公平、公正に市民に情報提供しており、事業としては妥当である。ただし、将来的にはパソコン等の普及に伴い、HPのみの掲載や市報との統廃合などが考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
印刷費や議会報の作成時間を増やさずに、市民へより多くの情報提供を行うことが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
市民からの要望を取り入れ、工夫していくこと、市のホームページも活用していく方法が考えられる。22年度に、議会報の内容の充実についての検討が議会報編集委員会で行われ、23年度11月5日号より、ページ数を増やし、文字の大きさ等を変え、より読みやすい議会報を目指してきた。26年度の紙面のカラー化に伴い、引き続き読みやすい紙面作成が望まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

全世帯がインターネット未活用の状況にあり、全市民が情報入手できる議会報の発行は欠かせない。より多くの市民に議会報を読んでもらい、議会への関心を高めてもらうため、レイアウト、掲載項目の変更も考えられる。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
インターネットの活用に伴う環境整備。印刷費などの財源の確保。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会活動支援事業				—実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係
予算科目	会計	1	1	1	0	1	0
	款	1	1	1	0	1	0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				法令根拠	国立市議会図書室規程ほか
		（昭和54年度～年度）				期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容) 議員の議会活動を支援するため、情報収集・提供、議員の健康診断、議会音響等システムの保守点検等を行う。 (業務の内容) ①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ、議会図書室整備のための法規追録・書籍及び雑誌の購入(支払い)、議員依頼による調査・回答・資料収集等。②市職員の健康診断を実施している団体と委託契約。年1回市職員の定期健康診断と同時期(主に6月)に4日間、市役所で実施。健康診断項目は一般定期健康診断(第1次健康診断)。健康診断の議員への周知、支払い。③委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)	(事業の経緯) 昭和54年4月から国立市議会図書室規程を設け、図書室の整備を行った。新聞記事等のスクラップは議員への情報提供として開始された。健康診断は議員からの要望により、平成2年から福利厚生の一環として、職員に準じて実施。議会の音響等システム保守については平成15年度より本会議場のシステムを新しくしたが、1年を経過し、17年度より高性能な機器類の維持とトラブルの防止を目的として実施。これに合わせ、委員会会議システム保守についても同じ目的で開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ②議会図書室用書籍購入(支払い)22年度から、議会図書室をより充実させるため、図書購入費を6万円から8万円に増やし、議員の希望を募って購入できるようにした。③議員依頼による調査・回答・資料収集等。④議会改革特別委員会関係の資料づくり等。⑤議員の健康診断の契約・通知・支払い。⑥委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回)  
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
26年度と同様。ただし、平成26年12月に議会改革特別委員会は終了。健康診断は6月末に実施予定。27年度から庁内LAN音声配信システムの保守点検を実施予定(委託)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
議員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
議員活動に必要な情報が得られ、政策提言へつなげる。健康状態をチェックし、疾病の早期発見・早期治療を促す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
議会の役割が十分に発揮されている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	情報収集・提供を行った日数	ア	日	240	244	244	243	
		健康診断受診者数	イ	人	15	13	14		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア	人	22	22	21	22	
		議員からの情報提供に関しての苦情件数	ア	件	0	0	0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康診断受診率	イ	%	68	59	64		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	ア	件	0	0	0		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2			
	延べ業務時間	時間	500	520	420		-100	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,600	2,100	0	-500	
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			200		200	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	0	400	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	460	462	460		-2	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	690	693	690	0	-3	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,190	3,293	3,190	0	-103	
物に係るコスト	物件費	千円	2,400	4,109	2,918		-1,191	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	2,400	4,109	2,918	0	-1,191		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,590	7,402	6,108	0	-1,294		
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,590	-7,402	-6,108	0	1,294		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

議員の議会活動支援を行うのは議会事務局の業務であるため、一部向上の余地はあるが妥当である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

費用は必要最小限であるが、議会運営により特別委員会等が設定された場合、資料作成などで業務時間の増が見込まれる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
限られた経費で最大限の情報提供を行っている。平成22年度より、図書購入費を、6万円から8万円に引き上げ、より議員の希望図書を購入できるようにした。議員の活動の多様化により、なかなか健康診断を受診する時間がとれない方がいるのも事実であるが、健康管理のため、受診するよう案内している。機器の保全については、保守点検を行うことによって、経費の節減につながっている。24年度、25年度ともに委員会室の音響にトラブルがあり、担当業者に迅速に対応してもらった。導入時から年数も経っていることから考えても、ますます、保守点検が重要になってきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
情報収集、音響整備を行う財源の確保・人的配置

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
議会事務局の業務であるため、事業の廃止はない。健康診断は各自で行うなどの判断を議会全体でしないかぎり、廃止・見直しは難しい。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議会インターネット中継システム事業				実施計画上の重点施策		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局	所属課	
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成17年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
(事業の内容) ・市議会本会議(定例会・臨時会)をインターネット中継(ライブ・ビデオ)し、市民等に会議の様子を広く公開をする。					市民要望のあったインターネット中継については、平成19年11月28日付で議長から「議会開会中におけるインターネット等による情報公開について」の諮問を受けた議会運営委員会において、各市の調査及び協議をする中で、より開かれた議会を実現するため、本会議のインターネット中継の実施を求めるとした答申が出され、平成21年第3回定例会から実施することとなった。				
(業務の内容) ・市議会ホームページ上のコンテンツ(ライブ・ビデオ)に応じて、再生、視聴映像の配信業務を委託する。 ・定例会及び臨時会ごとに事前に議案等の入力を行うと併し、会議中はマイク・テロップ操作を行う。									

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
・本会議のインターネット配信(ライブ、ビデオ)

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
前年度と同様。平成27年度は、新たに委員会のインターネット中継を予定している。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市民、市内事業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
傍聴に來られない市民等がインターネット中継により、議会及び市政への関心を高めることで、より市政の発展につながる。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
議会の役割である開かれた議会が十分に発揮される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ライブインターネット生中継回数	ア	回	26	26	26		
		ビデオインターネット配信件数	イ	件	26	26	26		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内人口数(各年度4月1日現在)	ア	人	74265	74381	74,303		
		ライブへのアクセス件数	ア	件	2847	4021	2405		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ビデオへのアクセス件数	イ	件	3280	2926	2633		
		議員提出条例・意見書・決議要望件数	ア	件	24	23	29		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援体制に対する苦情件数	イ	件	0	0	0		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	10	10	10			
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	0	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	2,646	2,646	2,722		76	
	うち委託料	千円	2,646	2,646	2,772		126	
	維持補修費	千円					0	
	物に係るコスト計(G)	千円	2,646	2,646	2,722	0	76	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,696	2,696	2,772	0	76		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,696	-2,696	-2,772	0	-76		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	議会活動をインターネットを通じて広く公開することは、議会自らが行うべきであり、公式な情報発信として、議会が実施することは当然である。
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 インターネット中継はライブとビデオ両方を実施しているが、市民要望にある委員会中継の実施が未実施となっているが、27年度に実施予定である。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 開かれた議会として、公式な情報発信は必須である。会議の公開方法としてインターネット中継は有効であるため廃止することはできない。	
効率性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本会議の公開方法としては、都議会ではMXテレビでの中継をしている。また、全国的にはケーブルテレビを利用して中継している自治体もあるようだが、手軽に視聴ができるインターネット中継は、経費面と映像のコントロールができる優位性がある。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 情報技術は日々進歩しているため、広く市民に情報提供できる方法等についても議会として多様な角度から検討する必要がある。	
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 インターネット中継のための議案等の入力、テロップ操作は、最低限の人員で行っているため削減の余地はない。	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者は不特定多数の市民であり、負担を求められない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

インターネット中継はライブとビデオ両方を実施しているが、今後は、市民要望にある委員会中継の実施が課題である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業の継続には、議場内の放送設備・インターネット中継用の機材への投資が必要である。近年、設備の老朽化による故障対応で経費が発生しているため、全体的な機器構成の見直し・入れ替えが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
実施した成果が出ている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在のところ、大きなトラブルもなく運用されているため、現状維持とする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

議会放送システム、議会中継システム及び委員会マイクシステムは独立して導入した経過がありシステムとして一貫性がない。また、機器の長期利用による経年劣化で不具合が発生し、修繕対応が増えてきている。今後、情報発信のあり方を含め放送及び中継システムの未来像を議会として検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

インターネット中継に代わる、安価な情報伝達システムが新たに開発され時。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	議員ハンドブック等作成事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 推進体制				所属部	議会事務局
施策名	No.	施策32 議会運営の支援				所属係	議事係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	なし
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和55 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の3冊を発行(改選年ごとの発行)し、議員改選期に議員及び理事者・各部長等に配付して能率的かつ円滑な議会運営に資することとしている。 昭和55年度から、能率的かつ円滑な議会運営に資するため、改選期に議員ハンドブック、市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集及び市議会先例集を発行している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集は、改選期にのみ発行するものなので、26年度はなし。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

改選期のため、議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の発行を予定している。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

議員・理事者・部長以上の職員及び関係機関へ配付。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

議員の議会活動に供する目的と議会の円滑なる運営を語る。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議員の議会活動及び議会の運営が発揮される。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	作成部数	ア	冊	0	0	0	180	
		作成に費やす日数	イ	日	0	0	0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	議員数	ア	人	0	0	0	22	
		理事者及び部長職の数	イ	人	0	0	0	16	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	配付部数	ア	冊	0	0	0		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	支援態勢や具体的方法についての苦情	ア	件	0	0	0		
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人				4		
	延べ業務時間	時間				200		0
	正規職員人件費計(C)	千円		0	0	0	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					50	
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	75	0
	人に係るコスト計(F)	千円		0	0	0	1,075	0
物に係るコスト	物件費	千円				3,817		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	3,817	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		0	0	0	4,892	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		0	0	0	-4,892	0	
一般財源投入割合	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	議会運営をスムーズに運ぶことは、無駄な時間をかけない点からも十分にこの冊子類が役立っている。	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	目的を定めて行っており、向上余地はない。ただし、冊子の印刷部数、配付部数等について削減予定である。	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	議会運営上最低限必要な手引きとなっており、廃止、休止考えられない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	議会に関する関係法例や、国立市の議会運営における先例等を載せてあるもので、他の事業との連動性は高い。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

改選期(4年に1回)の発行となるため、改正等があった場合は追記をしている状態である。冊子については使いやすさ等冊子に関し改善する予定である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	4年に1回の発行で、契約を通して必要最小限の経費で行っている。27年度は紙媒体ではなく、データで入稿する予定である。	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	冊子の作成は、実際に議会に携わっていないと加筆整理ができないため、現状の職員で行わざるを得ない。	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担なし。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

冊子についての使いやすさや発行回数、費用等が課題となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 基本的には現状維持であり、特になし。
-------------------	--	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
基本的には現状維持となる。議会改革特別委員会や議会運営委員会での協議結果で議会運営上の改善が見込まれる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<p>① 最新状態のものが反映されておらず、改正等があった場合は各自追記して使用している。議会運営においては非常に重要なものであることから、今後検討し全議員の合意が必要となる。</p> <p>② 電子ブックとして制作も検討。</p>
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	全議員の合意